新型コロナウイルス感染症（外国人の在留関連書類の期限の扱いに関する内務省令の発表）

1月11日、外国人が当国に滞在するにあたり必要な各種書類の期限の扱いを定めた内務省令第3/21号が1月5日付官報で公表されたところ、概要次のとおり。

【ポイント】

アンゴラ国外にいてアンゴラに戻れていない在留外国人の滞在に関連する書類や、アンゴラ国内にいて出国できない外国人の観光・短期滞在査証の有効期限が、本内務省令により2021年2月28日まで延長された。

【本文】

1. 前文

新型コロナウイルス感染症のパンデミック終息の不確実性により、領土から退去している、または、国境封鎖に伴い出国が不可となっている外国人の法的安全を確保する措置を講じることが余儀なくされている。災害事態宣言下での一時的例外措置の更新を定めた12月11日付大統領令第314/20号に基づき、在留外国人の滞在に関連する書類の有効性を確保する観点から、以下を定める。

2. 外国人の滞在に関連する書類（第1条）

(1) 2020年2月28日以降期限切れの在留外国人の滞在に関連する書類（在留許可証、難民認定カード、投資家査証、労働査証、一時滞在査証及び留学査証）は、2021年2月28日まで有効とする。

(2) 前項の規定はアンゴラ国外の外国人の書類に対してのみ適用される。

3. 短期滞在査証の有効期限（第2条）

(1) 国境封鎖措置に伴い領土から退去できていない者が所持する、2020年2月28日以降期限切れの観光及び短期滞在査証は、2021年2月28日まで期限を延長する。

(2) 前項の規定は査証免除を受けて領土内に滞在する外国人に適用される。

(3) 上記(1)及び(2)に該当する外国人は、状況が許す場合に任意で出国しなければならない。

4. 保証（第3条）

国境検問所所長及び監視にあたるすべての者は、本令の規定の適切な適用を遵守する義務を負い、在留許可の更新乃至査証の延長の無作為による罰則を科すことはできない。

5. 疑問及び遺漏（第4条）

本令の解釈及び適用の疑問、遺漏は内務大臣により解決される。

6. 解除（第5条）

9月4日付内務省令第233/20号に定められるもので本令に反する規定は解除される。

7. 発効（第6条）

本令は、公示日に発効する。